

大学・地域共創プラットフォーム香川
令和6年度第2回運営委員会 議事要旨

日時：令和7年3月4日（火） 16：00 ～ 17：00

場所：香川大学法人本部（4階）大会議室

出席構成員（敬称略）：香川大学 国分 伸二、香川県立保健医療大学 白井 道代、四国学院大学 橋本 一仁、徳島文理大学 中筋 政人、高松大学・高松短期大学 西岡 達哉、香川短期大学 齊藤 栄嗣、せとうち観光専門職短期大学 内田 忠賢、香川高等専門学校 小島 隆史、香川県商工会連合会 宮武 卓朗、香川県中小企業団体中央会 岡 興司、香川経済同友会 國村 一郎、香川県中小企業家同友会 大森 基生、香川県農業協同組合中央会 岡田 孝浩、香川県漁業農業組合連合会 小濱 博、香川県 尾崎 英司、丸亀市 藤井 慶子（代理）、観音寺市 岸上 朋代（代理）、さぬき市 多田 千稔、東かがわ市 寺西 康博、土庄町 丸井 彩華（代理）、宇多津町 岩瀬 弘大（代理）、綾川町 坂井 大介（代理）、多度津町 坂本 陵太（代理）、まんのう町 大藪 利博（代理）

（25/35 構成員出席）

○議 題

1. 令和7年度事業計画及び予算（案）について（資料1-1、1-2、1-3、1-4、1-5）

令和7年度事業計画及び予算（案）について、資料1-1～1-5に基づき、事務局、各部会長及び香川県から説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

（意見等）（●…意見等 ○…回答）

●令和7年度事業計画の進学・教育部会「2. 高大連携・進学推進事業④高大連携キャリアデザイン研修」について、今年度は香川県中小企業団体の会員企業に参加してもらい、保護者向けに県内企業の魅力を発信したが、令和7年度はどうなるのか。

○香川県高等学校PTA連合会と次年度事業の具体的な内容について協議しているところであり、保護者向けの県内企業の魅力発信を令和7年度も実施するかについては現在検討中である。

●就職・産業振興部会「5. 地域企業魅力発信強化事業③地元中小企業魅力発見ツアー」について、ツアー回数を増やすのは大学生対象のツアーか。

○ツアー回数を増やすのは、大学生対象のツアーである。

●7年度予算（案）について、令和6年度予算執行状況報告（見込み）を見ると、9,430,000円から9,118,000円に減少しているが、事業数にあまり変更がないと思う。令和7年度事業において、新規・拡充となっている事業もあるが、廃止となった事業もあるという理解でよいか。

○令和6年度の事業総数は30事業であったが、令和7年度は29事業となっている。廃止事業は4つである。

●1年単位のロードマップにおいて記載されている項目と令和7年度事業計画（案）に記載されている項目に相違があるのはなぜか。

○1年単位のロードマップについては、私立大学・短期大学を対象とする文部科学省の補助事業である「私立大学等改革総合支援事業（タイプ3PF型）」のために策定するものである。当該補助事業のために大学・地域共創プラットフォーム香川の取組みを活用させていただいているものであり、一部事業計画と一致しない取組みが存在する。

●令和7年度香川県産学官共創チャレンジ支援補助金について、若者の県外流出の状況を見ると、15歳～24歳の県外流出が多く、社会減になっていると思う。香川県の社会増減の情報を見ると、若干増加していたと思う。この差はどのように解釈すれば良いか。

○香川県人口移動調査によると、令和6年度の県全体の社会増減は122名の増加であり、その内訳は、国内移動が約-2,700名、国外移動が約+2,500名、不明分等が約+300名。国内移動でのマイナスを主に外国人と思われる国外移動が補っている状況にある。資料中の5歳刻みの人口移動データは、国内移動のみを扱ったものであり、若い方が県外に流出している状況には変わらない。

○報 告

1. 令和6年度事業の実施状況について（資料2-1、2-2、2-3、2-4、2-5）

令和6年度事業の実施状況について、資料2-1、2-2に基づき、事務局及び各部長から報告があった。また、資料2-3～2-5に基づき、原副局長が「県内企業の多様な人材確保についての提言」を行った。
（意見等）

●香川県の企業の人材不足は深刻な状況にある。これは、企業や経済界だけで解決する問題ではなく、産学官で連携して取り組まないといけない課題である。プロジェクトチームでの提言が一つ一つ形になって来ているが、全ての提言が形になるまで産学官のメンバーで協力していきたいと思う。

2. 令和6年度大学・地域共創プラットフォーム香川

産学官共創チャレンジ支援補助金について（資料3-1、3-2）

産学官共創チャレンジ支援補助金について、資料3-1、3-2に基づき事務局から報告があった。

3. 令和6年度名義使用の許諾について（資料4）

令和6年度名義使用の許諾について、資料4に基づき事務局から報告があった。

○そ の 他

●産学官共創チャレンジ支援補助金について、令和7年度は3,000万円を確保したいと考えているので、積極的に活用していただきたい。ただ、令和7年度を以て本補助金の実施から3年目を迎えるため、一旦区切りとさせていただきたい。令和8年度の制度設計に向けて、構成機関の皆様からご意見をいただきたいと思うので、御協力をお願いしたい。（香川県政策部長）